

資 料 1

本庄市デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の評価について

令和7年1月

1. 5つの基本戦略と数値目標

適切な PDCA サイクルの運用による施策の効果検証を行うため、5つの基本戦略に対する数値目標を設定しています。





【ひと】基本戦略Ⅰ 子どもが輝くまち

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に加え、AI やデジタル技術を活用した出会いの機会の創出や、テレワークなど柔軟な働き方の推進や地域における子育てしやすい環境の整備、早稲田大学等との連携による教育の充実等を進め、子どもが輝くまちづくりを推進します。

◎基本的方向1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
保育所等における待機児童数 [保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数]	0人	0人	0人	—	—	—	0人
母子の健康状態把握率 [妊娠から生後4か月まで]	100%	100%	100%	—	—	—	100%

◎基本的方向2 子育て環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
子育て支援センター延べ利用組数(年間)	12,272組	14,138組	12,990組	—	—	—	18,000組
市内小学生が早稲田大学との人材育成連携事業に参加した割合(年間)	19.6%	15.5%	10.0%	—	—	—	40.0%
市民参加型で整備等を実施した公園数 [ワークショップの開催など市民の意見を反映して整備等を実施した公園数]	16か所	16か所	16か所	—	—	—	20か所

主な個別施策の事業評価について

子育て支援サービスの充実について、すくすくメール配信事業の年間登録者数が令和5年度は319人となり、令和4年度より50人増加(269人)しています。また、「一時預かり事業(一般型)」の延利用者数(一般型)は、3,123人となり、令和4年度より898人増加しており、共に令和9年度の数値目標に向けて順調に推移しています。

子育てと仕事の両立支援について、放課後児童対策事業委託事務の令和5年度の児童クラブ受入児童数(1,048人)が伸びており、令和9年度の数値目標(992人)を達成しています。共働き家庭やひとり親家庭の増加により、本市のニーズが高い事業と捉えています。

子育て支援のネットワークの充実について、つどいの広場運営事業の参加者数が令和5年度は8467人となり、令和4年度より834人増加(7,633人)しています。各地域の親子が参加し、乳幼児の育成と母親への育児支援として効果を上げています。

【まち】基本戦略Ⅱ まちなかがにぎわうまち



まちなかのにぎわい創出に向けて、本庄駅北口周辺整備や空き店舗活用等、にぎわいを呼び込むまちづくりを多方面から進めるとともに、快適な生活環境の整備を図り、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。

◎基本的方向1 にぎわいの創出

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市内商店街加入事業者数 〔商店街加入者数〕	300 事業者	256 事業者	256 事業者	—	—	—	330 事業者
居住誘導区域内の住宅新 増改築件数(年間)	128件	86件	81件	—	—	—	113件

※居住誘導区域内の住宅新增改築件数(年間)について、本庄市内全域的に住宅新增改築件数が減少しています。

◎基本的方向2 市民・企業との協働

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市民提案型事業数 [市民活動団体等が企画・立案し、行政と協働で行う事業数]	—	0件	3件	—	—	—	2件

主な個別施策の事業評価について

魅力のある商業ゾーンづくり、商店街の活性化について、空き店舗ゼロプロジェクト事業の令和5年度のリノベ・イベント等の件数が4件・27件、空き店舗対策補助事業の令和5年度の補助金新規申請件数4件となり、共に令和9年度の数値目標に向けて順調に推移しています。

都市計画マスタープランの推進、中心市街地整備の推進について、持続可能なまちづくり推進のため費用対効果等を検証しつつ、引き続き取り組んでいきます。

市民・企業との協働について、市民提案型協働事業が3事業で数値目標を達成しており、引き続き地域課題の解決や公益的サービスの更なる充実を図ります。



【みりょく】基本戦略Ⅲ 魅力があふれるまち

本市の様々な地域資源について、魅力の磨き上げと市内外に向けた発信を推進し、「本庄ブランド」の構築を図るとともに、移住・定住の促進につながるよう各施策の一体的な展開を図ります。

◎基本的方向1 地域資源の活用によるブランド確立

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
推奨土産品認定数 [本庄市観光協会が中心となって認定している推奨土産品数(累計)]	64品	64品	56品	—	—	—	90品
文化財施設等への入館者数 [塙保己一記念館・競進社模範蚕室・本庄早稲田の杜ミュージアムの入館者数の合計(年間)]	26,651人	21,736人	26,237人	—	—	—	27,200人

◎基本的方向2 魅力発信、移住定住促進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
20代・30代の転入超過人口 [転入人口-転出人口]	108人	2人	-111人	—	—	—	0人 (移動均衡)

※20代・30代の転入超過人口について、本庄市の特徴として30代・40代の転入超過人口が例年多いことから、進学や就職といった時期には転出する方が多い一方、結婚や子育てなど、ライフスタイルの変化が現れる世代には、転入促進及び転出抑制に向けた各施策の効果があらわれているものと考えられます。【参考:30代・40代の転入超過人口】R1:150人、R2:99人、R3:195人、R4:194人、R5:33人

主な個別施策の事業評価について

農産物のブランド化と販路拡大の推進について、有機 100 倍運動推進補助事業のエコ農業に取り組む農地面積が令和 5 年度 6,117a(アール)と令和 4 年度 5,071a(アール)より増加しており、安全性を考慮しつつ環境への負荷をできる限り低減しながら、安全安心な野菜の提供及び販売促進につなげています。

観光の PR・受入体制の整備、広域観光の推進について、観光対策事業の観光入込客数が令和 5 年度は 714,335 人で令和 4 年度 561,668 人より 152,667 人増加しています。本庄地域広域観光振興協議会などと、観光情報を共有化し、フェイスブックやホームページの活用などによる観光PR活動の推進、地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに対する補助金の交付等が観光の振興につながっています。引き続き、令和 9 年度の数値目標である 800,000 人に向けて観光の振興に努めます。



【しごと】基本戦略Ⅳ 誰もがチャレンジできるまち

人口減少を抑制する上で重要となる雇用の創出や確保を進めるとともに、就労に限らず、社会参加や市民活動など、誰もがそれぞれの状況に応じて活躍できるチャレンジを応援します。

◎基本的方向1 誰もが活躍できる機会の創出

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
シルバー人材センターの会員数	481人	469人	453人	—	—	—	530人
NPO法人登録数 [県に登録された市内にあるNPO法人の数]	43団体	44団体	47団体	—	—	—	50団体
企業の立地件数 [市外からの立地件数及び市内企業の増設件数(平均17年度以降の累計)]	63件	65件	67件	—	—	—	75件

◎基本的方向2 誰もが活躍できる環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
保育所等における待機児童数 〔保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数〕	0人	0人	0人	—	—	—	0人
障害者雇用率 〔ハローワーク本庄管内の雇用者のうち障害のある人を雇用している率 ※R5より埼玉県内障害者雇用率を掲載〕	2.29%	2.32%	2.42%	—	—	—	2.30%

主な個別施策の事業評価について

商業経営の強化と創業の支援について、中小企業対策事業の創業スタートアップ支援補助金申請件数が令和5年度19件となり、令和4年度より6件増加しています。市内における創業を支援することで、地域経済の活性化や商業の振興につながります。

優良企業の誘致、誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進について、企業誘致奨励金の実施件数が令和5年度19件となり、引き続き、企業訪問等を行うことで企業誘致奨励金制度の周知に努めます。

多様な働き方の推進について、多様な働き方推進事業の起業家セミナー、イベントへの参加人数が令和5年度1,031人となり、令和4年度より845人増加し、令和9年度の数値目標も達成しています。引き続き、女性起業家の支援やネットワーク作りが図れる場を提供します。



【つながり】基本戦略Ⅴ 志と共生のまち

本市出身の盲目の国学者・塙保己一は、「世のため、後のため」という思いから、様々な困難を乗り越え、「群書類従」の編纂や「和学講談所」の創設などの偉業を成し遂げました。こうした塙保己一の思いや生き方に学び、誰もが夢や志を持って生きられる社会の実現を図るとともに、様々な立場の方が支え合って暮らすことができる共生のまちづくりを推進します。

◎基本的方向1 生涯学習、キャリア・道德教育

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市民総合大学の 受講者数	4,463人	4,333人	4,163人	—	—	—	8,200人

◎基本的方向2 地域における支え合い

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市内サロン(ふれあいいき いきサロン)設置数	65か所	70か所	72か所	—	—	—	75か所

◎基本的方向3 デジタル化による市民の利便性向上

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
証明書コンビニ交付サービスの交付数	3,602件	7,970件	14,017件	—	—	—	5,500件
オンラインによる交付手続利用件数	1件	3件	4件	—	—	—	520件
マイナンバーカードの交付率	36.1%	61.1%	69.7%	—	—	—	100.0%

主な個別施策の事業評価について

進路指導・キャリア教育の推進について、本庄市社会体験チャレンジ事業において、市内3つの中学校で職場体験を実施し、キャリア教育を推進しました。

地域福祉意識の醸成と活動の促進について、民生委員活動事業の民生委員・児童委員の相談・支援件数が令和5年度2,926件でした。今後も地域住民の身近な相談相手である同委員の活動を支援することで、地域福祉の推進及び社会福祉の向上を図ります。

窓口サービスの向上について、電子申請システム利用手続数が107手続となり、令和9年度の数値目標100手続を達成しました。引き続き、行政手続きのオンライン化を推進することで、市民等の利便性向上や行政運営の簡素化、効率化を図ります。

ICTの利活用による市民の利便性の向上について、高齢者ICT活用支援業務の講座参加人数が令和5年度は41人で、令和4年度より11人増加しました。誰一人取り残さない地域の実現に向けて、地域のつながりの希薄化や世代間の情報格差の打開策のため、ICTの活用によるコミュニケーションや情報収集の利便性の高さを知ってもらう機会として、今後も推進していきます。

2.まとめ

最後に全事業評価のまとめとなります。5つの基本戦略における重要業績評価指標(KPI)について、21指標のうち6指標が目標値を達成しています。国の総合戦略でも記述している「継続は力なり」とし、5つの基本戦略に基づき今後も目標に向けて改善しつつ取組を行っていく必要があります。出生率の改善・向上及び若い世代の転出抑制・転入促進による「人口減少の抑制」に取り組んでいくためには、短期的な数値の推移のみを追うのではなく、継続した長期的な取組を推進しながら、その時々状況や課題に応じて取り組むべき施策を検討していくことが重要です。このため、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえつつ、デジタルの力も活用しながら本市の地域課題解決・魅力向上による地方創生の加速化・深化を図り、更なる地方創生を推進します。

